

令和5年度

千早赤阪村

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和7年3月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本村では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本村においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

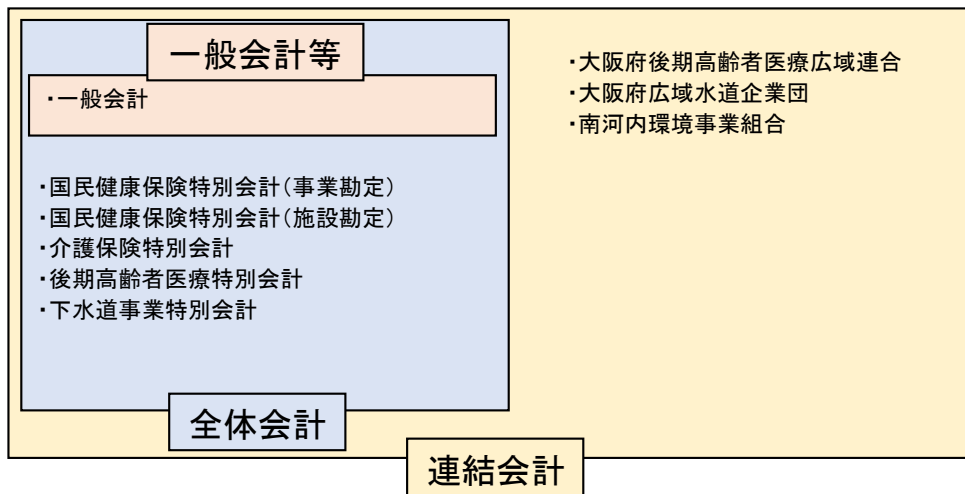
内容

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について.....	1
2. 財務4表について.....	2
① 貸借対照表.....	2
② 行政コスト計算書.....	11
③ 純資産変動計算書.....	17
④ 資金収支計算書.....	20
3. 勘定科目解説.....	23

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和5年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本村が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

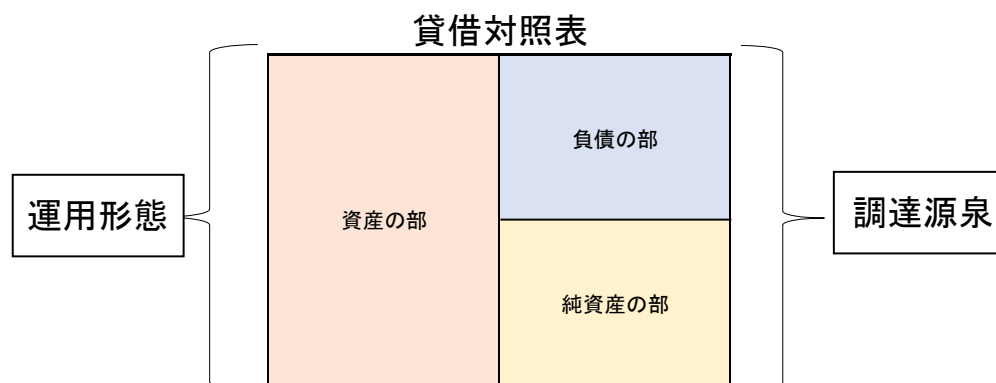
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で本村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本村においては令和 5 年度時点で資産額が 74.7 億円、負債額が 43.6 億円あり、資産のうち約 58.3%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 31.1 億円あり、資産のうち約 41.7%が現役世代の負担で形成されています。



○令和5年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,705,195	5,679,435	25,760	固定負債	3,908,596	3,726,518	182,078
有形固定資産	4,738,651	4,634,510	104,141	地方債	3,329,861	3,168,906	160,955
事業用資産	3,102,503	2,867,293	235,210	長期未払金	-	-	-
土地	1,017,924	1,022,136	-4,212	退職手当引当金	578,735	557,612	21,123
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,774,237	7,005,209	769,028	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-5,913,003	-5,823,119	-89,884	流動負債	448,983	431,456	17,527
工作物	379,020	298,641	80,379	1年内償還予定地方債	363,045	351,898	11,147
工作物減価償却累計額	-194,690	-182,823	-11,867	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	64,493	58,619	5,874
航空機	-	-	-	預り金	21,270	20,913	357
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	174	26	148
その他	-	-	-	負債合計	4,357,579	4,157,974	199,605
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	39,016	547,248	-508,232	固定資産等形成分	7,205,540	7,034,412	171,128
インフラ資産	1,457,837	1,586,287	-128,450	余剰分(不足分)	-4,092,076	-4,051,387	-40,689
土地	46,568	46,568	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	7,292,429	7,296,895	-4,466				
工作物減価償却累計額	-5,905,185	-5,764,073	-141,112				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	24,025	6,897	17,128				
物品	530,756	494,551	36,205				
物品減価償却累計額	-352,446	-313,621	-38,825				
無形固定資産	22,023	30,076	-8,053				
ソフトウェア	22,023	30,076	-8,053				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	944,521	1,014,850	-70,329				
投資及び出資金	155	155	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	155	155	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	862	812	50				
長期貸付金	-	-	-				
基金	943,552	1,013,932	-70,380				
減債基金	-	-	-				
その他	943,552	1,013,932	-70,380				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-49	-49	-				
流動資産	1,765,847	1,461,563	304,284				
現金預金	262,667	106,110	156,557				
未収金	3,006	507	2,499				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,500,344	1,354,976	145,368				
財政調整基金	1,255,108	1,102,632	152,476				
減債基金	245,236	252,344	-7,108				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-169	-31	-138	純資産合計	3,113,464	2,983,024	130,440
資産合計	7,471,043	7,140,998	330,045	負債及び純資産合計	7,471,043	7,140,998	330,045

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和 4 年度と比べ 330,045 千円増加しています。内訳として固定資産は 25,760 千円増加し、流動資産は 304,284 千円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は 104,141 千円増加しています。主な増減要因は、新庁舎建替え工事(263,396 千円)や備蓄倉庫(86,807 千円)等により 432,699 千円増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却(308,277 千円)や農産物直売所の除却(4,394 千円)、土地(大字東阪 379-2)の売却(4,212 千円)により 316,833 千円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は 70,329 千円減少しています。主な増減要因は、退職手当基金積立金(23,324 千円)が増加し、公共施設等整備基金(74,795 千円)やふるさと応援基金積立金(18,761 千円)が減少したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、現金預金(156,557 千円)や財政調整基金(152,476 千円)が増加し、減債基金(7,108 千円)が減少したことがあげられます。

負債の額は令和 4 年度と比べ 199,605 千円増加しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債(172,102 千円)や職員の期末要支給額である退職手当引当金(21,123 千円)が増加したことがあげられます。

純資産額は令和 4 年度と比べ 130,440 千円増加しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が 171,128 千円増加、費消可能な資源である余剰分(不足分)が 40,689 千円減少となっています。

令和 5 年度は令和 4 年度と比べ資産・負債・純資産の全てが増加しています。これは 2 年連続同様の現象が発生しており、庁舎建設工事が大きな要因となっています。

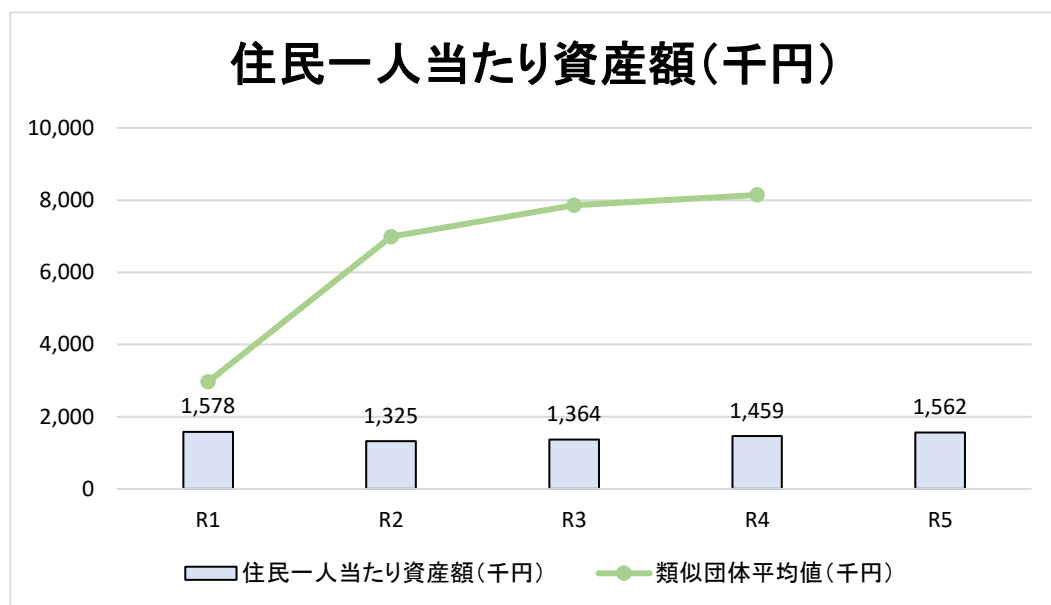
また、資産の増加額は負債の増加額を上回っており、健全な財政状態といえます。しかし、その他の老朽化した公共施設への対策費用も今後発生することが想定されるため、引き続きコストの適正化と財源の確保が必要となっております。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計(千円)	8,149,002	6,728,109	6,779,299	7,140,998	7,471,043
人口(人)	5,164	5,079	4,970	4,893	4,782
住民一人当たり資産額(千円)	1,578	1,325	1,364	1,459	1,562
類似団体平均値(千円)	2,966	6,985	7,856	8,144	



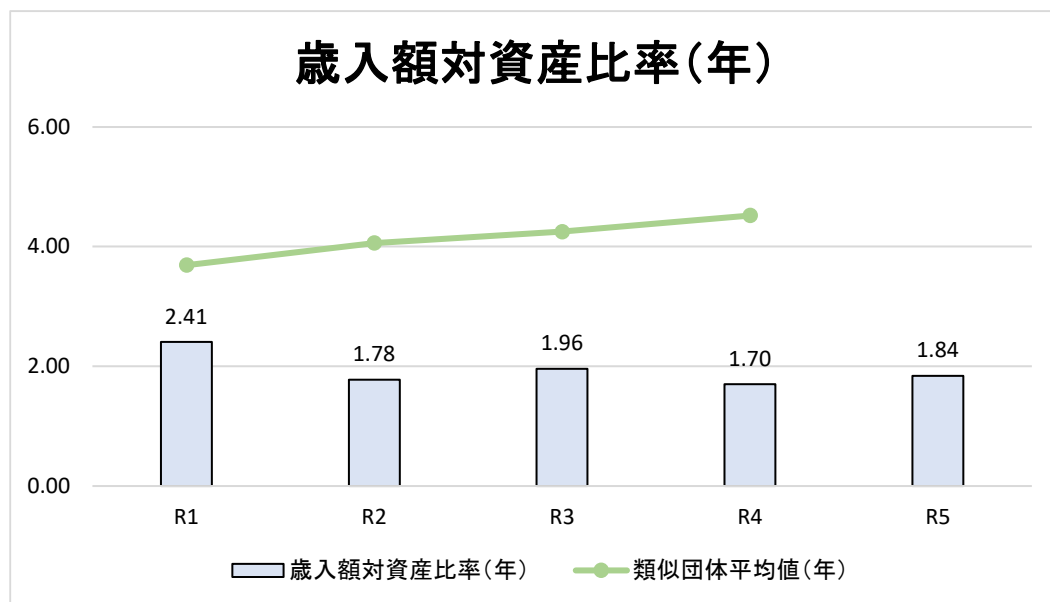
村が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本村においては令和5年度時点で1,562千円であり、令和4年度より103千円増加しております。これは分子である資産額が増加(4.6%)した一方で、分母である住民人口が減少(2.3%)したことによるものです。

類似団体平均値と比較すると、本村の数値は類似団体平均値より大きく下回っています。資産額が低い理由として、公共施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計(千円)	8,149,002	6,728,109	6,779,299	7,140,998	7,471,043
歳入額(千円)	3,374,038	3,789,258	3,463,339	4,205,200	4,063,880
歳入額対資産比率(年)	2.41	1.78	1.96	1.70	1.84
類似団体平均値(年)	3.69	4.06	4.25	4.52	



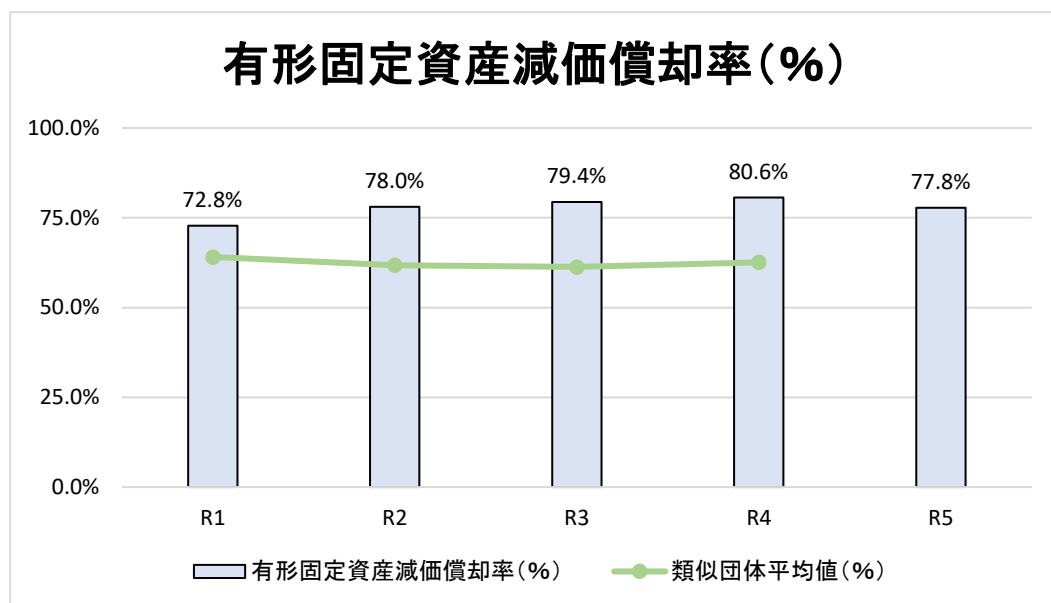
歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

本村においては令和5年度時点で1.84年となっており、令和4年度と比較すると0.14年増加しています。要因としては、分子である資産合計が増加(4.6%)した一方で、分母である歳入総額が減少(3.4%)したことによるものです。

類似団体の平均値と比べると、約1/2になっています。主な要因として資産の老朽化により価値が減少していることが考えられ、十分な資産形成が為されていないことを表しています。全ての施設を更新することは不可能であるため、今年度改訂した個別施設計画や施設カルテに基づき、今後の方針を検討する必要があります。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	R1	R2	R3	R4	R5
減価償却累計額(千円)	12,446,000	11,433,000	11,707,072	11,770,015	12,012,878
有形固定資産(千円)	17,104,000	14,652,000	14,738,174	14,600,746	15,445,686
有形固定資産減価償却率(%)	72.8%	78.0%	79.4%	80.6%	77.8%
類似団体平均値(%)	64.1%	61.8%	61.3%	62.6%	



施設区分	取得価額	減価償却累計額	令和5年度 有形固定資産 減価償却率	令和4年度 有形固定資産 減価償却率	増減
市民文化系施設	1,321,587,282	875,282,354	66.2%	66.1%	0.1%
社会教育系施設	99,450,000	80,910,225	81.4%	79.8%	1.6%
スポーツ・レクリエーション系施設	732,887,552	605,096,711	82.6%	80.4%	2.1%
学校教育系施設	3,062,486,079	2,876,799,309	93.9%	92.8%	1.1%
子育て支援施設	232,128,041	151,986,779	65.5%	63.9%	1.6%
保健・福祉施設	999,581,301	768,763,806	76.9%	75.2%	1.7%
医療施設	90,407,584	73,824,430	81.7%	80.7%	0.9%
行政系施設	796,457,197	24,987,478	3.1%	52.1%	-49.0%
供給処理施設	12,074,000	2,842,569	23.5%	18.9%	4.6%
その他	579,152,867	466,102,655	80.5%	95.5%	-15.0%
合計	6,604,624,621	5,051,313,962	76.5%	80.6%	-4.1%

有形固定資産(土地や建設仮勘定等の非償却資産除く)において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本村においては令和5年度時点で77.8%となっています。令和4年度と比較すると、2.8%減少しております。類似団体の平均値と比べると、15%ほど高くなっており、老朽化が進んでいることが分かります。

施設類型別有形固定資産減価償却率においては、学校教育系施設(小中学校)、スポーツ・レクリエーション系施設(自然休養村管理センター、B&G 海洋センター等)、医療施設(国民健康保険診療所等)の順に老朽化が進んでいます。

また、令和4年度と比較すると、行政系施設が49.0%減少していますが、これは令和5年度新庁舎が完成したことによるものです。次にその他が15.0%減少していますが、これは備蓄倉庫を建設したことによるものです。

また下記に示している千早赤阪村公共建築物個別施設計画(千早赤阪村公共施設再編計画)で示した中長期的なコストと財源不足額の解消を進めるためにも将来必要となる財源確保とともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

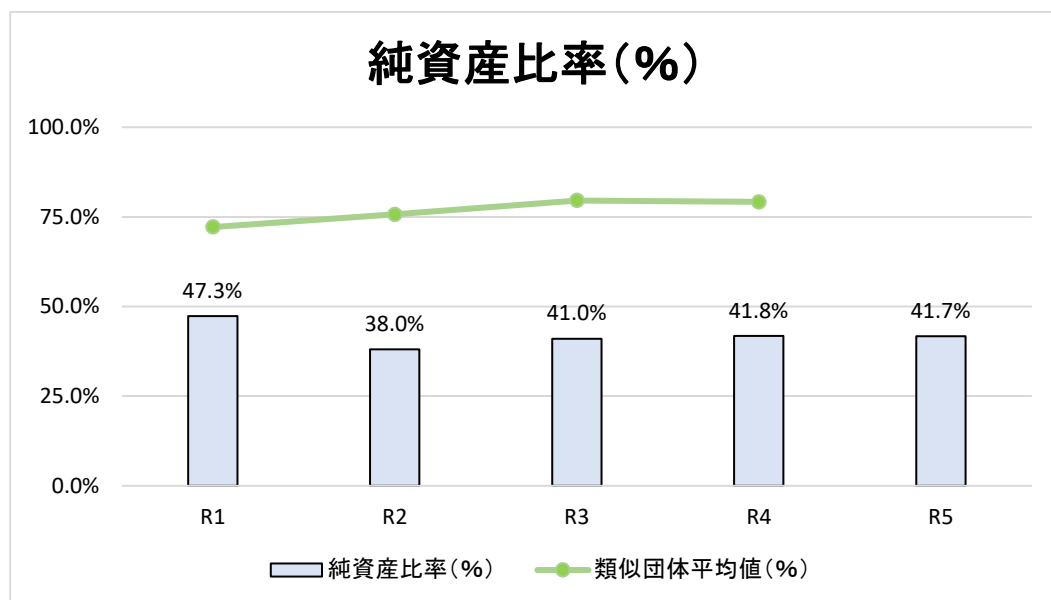
項目	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
① 公共施設改修・更新必要額	327	497	591	570	467	88	63	68	469	332	195	136	301	547	446	639	55	129	137	271
② インフラ資産改修・更新必要額	210	223	211	208	211	210	223	205	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239
③ 維持管理コスト	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167
④ 改修・更新・維持管理必要額合計 (①+②+③)	704	886	969	945	845	464	453	440	874	738	601	542	707	952	852	1,044	460	535	543	676
⑤ 上記のうち国庫支出金見込額※1	33	44	49	47	41	18	17	17	43	35	26	23	33	48	42	53	18	22	23	31
⑥ 上記のうち府支出金見込額※1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
⑦ 上記のうち地方債見込額※1	279	375	418	405	353	155	149	142	368	297	226	195	281	409	357	457	153	192	196	265
⑧ ⑦に係る地方債償還予定額※2	0	0	0	0	31	114	161	206	245	262	279	294	335	337	321	296	282	289	311	345
⑨ 一般財源必要額 (④-⑤-⑥-⑦+⑧)	391	467	501	491	481	405	447	486	707	667	626	618	727	832	773	829	571	609	634	724
⑩ 財源見込額※3	230	48	305	223	240	212	248	183	136	144	142	142	142	184	184	184	184	184	184	184
⑪ 財源不足額 (⑨-⑩)	161	419	196	268	241	193	199	303	571	523	484	475	585	648	589	645	387	424	450	540
⑫ 縮減目標 (⑪+⑨)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項目	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	合計額
	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	
① 公共施設改修・更新必要額	364	157	173	69	24	103	63	11	410	624	608	310	281	643	365	261	202	263	87	257	11,602
② インフラ資産改修・更新必要額	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	132	132	132	132	132	132	132	132	8,494
③ 維持管理コスト	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	6,666
④ 改修・更新・維持管理必要額合計 (①+②+③)	769	562	579	474	430	509	468	417	816	1,029	1,013	716	580	942	664	560	501	562	386	556	26,761
⑤ 上記のうち国庫支出金見込額※1	37	24	25	19	16	21	18	15	39	52	51	33	25	47	30	24	20	24	13	24	1,219
⑥ 上記のうち府支出金見込額※1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	33
⑦ 上記のうち地方債見込額※1	314	206	215	160	137	178	157	130	338	449	441	286	215	404	259	205	174	206	114	203	10,458
⑧ ⑦に係る地方債償還予定額※2	346	327	315	320	333	325	303	281	246	248	245	237	245	260	286	294	300	330	339	344	10,035
⑨ 一般財源必要額 (④-⑤-⑥-⑦+⑧)	764	659	654	615	609	634	596	552	683	775	765	633	585	751	661	625	607	662	597	674	25,087
⑩ 財源見込額※3	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	7,374
⑪ 財源不足額 (⑨-⑩)	580	474	470	430	425	450	411	368	499	591	580	449	400	566	476	441	422	477	413	489	17,712
⑫ 縮減目標 (⑪+⑨)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	R1	R2	R3	R4	R5
純資産合計(千円)	3,853,269	2,556,702	2,779,049	2,983,024	3,113,464
資産合計(千円)	8,149,002	6,728,109	6,779,299	7,140,998	7,471,043
純資産比率(%)	47.3%	38.0%	41.0%	41.8%	41.7%
類似団体平均値(%)	72.2%	75.7%	79.6%	79.2%	



村が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

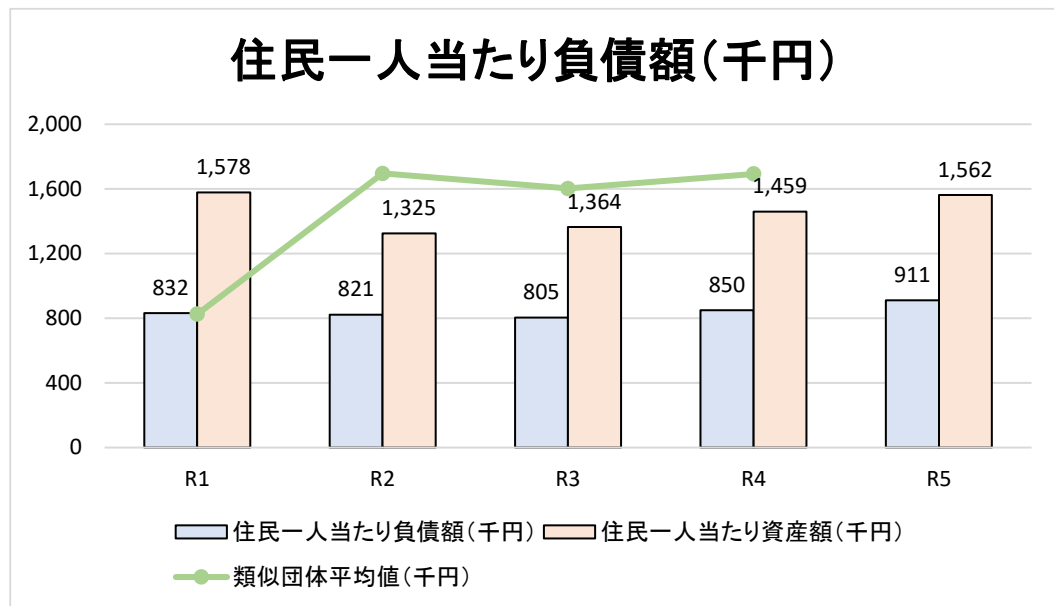
本村においては令和5年度時点で41.7%となっており、令和4年度と比較すると0.1%減少し、現役世代への負担が減少していることを表しています。

平成26年度より財政運営上メリットのある過疎対策事業債の借入を積極的に行っており、過疎対策事業債のソフト事業に対する借入が固定資産形成に結びつかないことにより、類似団体と比べて数値が低くなっています。今後も地方債の償還を進めつつ、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
負債合計(千円)	4,295,734	4,171,407	4,000,249	4,157,974	4,357,579
人口(人)	5,164	5,079	4,970	4,893	4,782
住民一人当たり負債額(千円)	832	821	805	850	911
類似団体平均値(千円)	826	1,696	1,603	1,693	
住民一人当たり資産額(千円)	1,578	1,325	1,364	1,459	1,562



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 1.7 倍の資産を保有していることが分かります。

本村においては令和 5 年度時点で 911 千円となっております。令和 4 年度と比較すると 61 千円増加しています。これは分子である負債額が増加(4.8%)した一方で、分母である住民の人口が減少(2.3%)したことによるものです。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、新たな資産形成(老朽化施設への対応)の財源の一部として、地方債を検討していくことが必要となります。

②行政コスト計算書

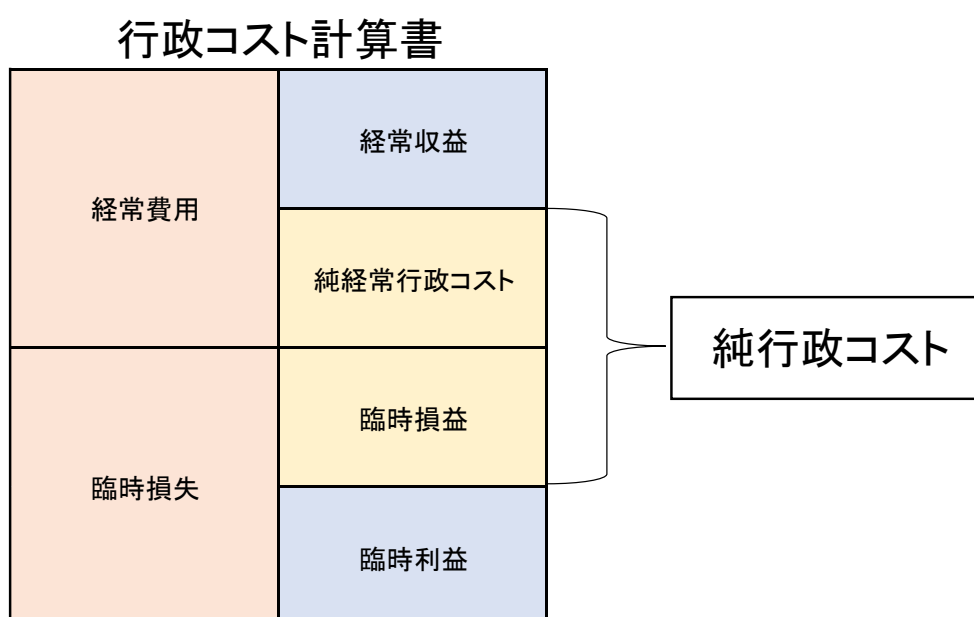
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本村においては令和 5 年度の自治体を 1 年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが 30.5 億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 0.3 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 30.9 億円となっております。



○令和5年度行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	3,150,363	2,958,748	191,615
業務費用	1,946,830	1,913,113	33,717
人件費	886,305	816,759	69,546
職員給与費	645,757	643,345	2,412
賞与等引当金繰入額	64,493	58,619	5,874
退職手当引当金繰入額	68,206	13,221	54,985
その他	107,849	101,574	6,275
物件費等	1,034,919	1,049,839	-14,920
物件費	664,562	624,766	39,796
維持補修費	62,080	111,774	-49,694
減価償却費	308,277	313,299	-5,022
その他	-	-	-
その他の業務費用	25,606	46,515	-20,909
支払利息	11,319	9,560	1,759
徴収不能引当金繰入額	142	66	76
その他	14,145	36,889	-22,744
移転費用	1,203,533	1,045,635	157,898
補助金等	633,445	529,005	104,440
社会保障給付	246,916	216,964	29,952
他会計への繰出金	322,794	299,249	23,545
その他	377	418	-41
経常収益	98,038	93,377	4,661
使用料及び手数料	25,968	22,456	3,512
その他	72,070	70,921	1,149
純経常行政コスト	3,052,325	2,865,371	186,954
臨時損失	35,295	201,899	-166,604
災害復旧事業費	15,737	-	15,737
資産除売却損	19,559	13,679	5,880
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	188,219	-188,219
臨時利益	1,822	19,330	-17,508
資産売却益	287	-	287
その他	1,535	19,330	-17,795
純行政コスト	3,085,798	3,047,940	37,858

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和4年度と比べ191,615千円増加しています。内訳として人件費で69,546千円の増加、物件費等で14,920千円の減少、その他の業務費用で20,909千円の減少、移転費用157,898千円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、期末要支給額(期末時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う退職金)の不足分を計上する退職手当引当金繰入額(54,985千円)や、会計年度任用職員報酬(8,118千円)、翌年の6月支給賞与額を4/6計上する賞与等引当金繰入額(5,874千円)が増加したことがあげられます。

物件費等のうち、物件費は39,796千円増加しています。主な増減要因は、委託料のバス運行委託料(14,678千円)や財務会計システム更新委託料(12,067千円)、基幹系システム標準化委託料(12,947千円)が増加したこと等があげられます。

維持補修費は49,694千円減少しています。主な増減要因は、工事請負費の府防災無線移設工事(27,275千円)や村道維持工事(18,574千円)が減少したことがあげられます。

その他の業務費用の主な増減要因については、地方債利子(1,759千円)が増加し、固定資産(家屋)評価額修正に伴う固定資産税等還付等の村税還付加算金(26,495千円)が減少したことがあげられます。

移転費用のうち、補助金等は104,440千円増加しています。主な増減要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(58,450千円)や、地域活性化起業人負担金(12,600千円)、南河内環境事業組合負担金(9,464千円)が増加し、施設型給付負担金(12,457千円)や千早赤阪村応援商品券補助金(32,910千円)が減少したことがあげられます。

経常収益は令和4年度と比べ4,661千円増加しています。主な増減要因は、使用料及び手数料のバス使用料(3,204千円)や、雑入の受託事業収入(1,974千円)が増加したことがあげられます。

前述により純経常行政コストは令和4年度と比べ186,954千円増加しています。

臨時的な費用は 166,604 千円減少しています。主な増減要因は、災害復旧事業費 (15,737 千円) や、農産物直売所の除却等の資産除売却損 (5,880 千円) が増加し、コロナ関連経費 (188,219 千円) が減少したことがあげられます。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは令和 4 年度と比べ 37,858 千円増加しています。

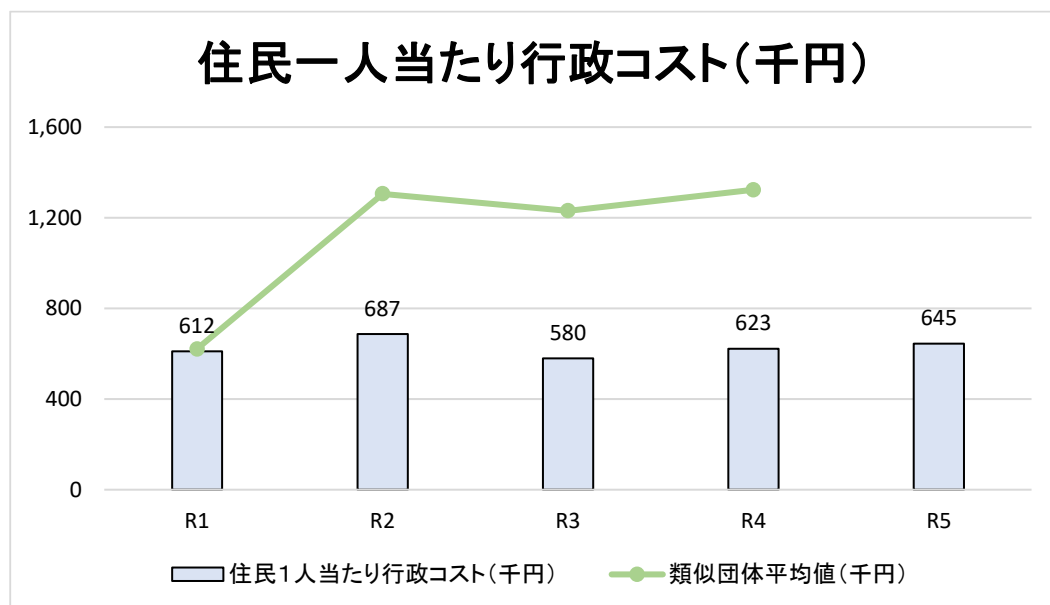
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト(千円)	3,158,462	3,488,819	2,883,007	3,047,940	3,085,798
人口(人)	5,164	5,079	4,970	4,893	4,782
住民1人当たり行政コスト(千円)	612	687	580	623	645
類似団体平均値(千円)	621	1,306	1,231	1,324	



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本村においては令和5年度時点で645千円となっております。令和4年度と比較すると22千円増加しています。

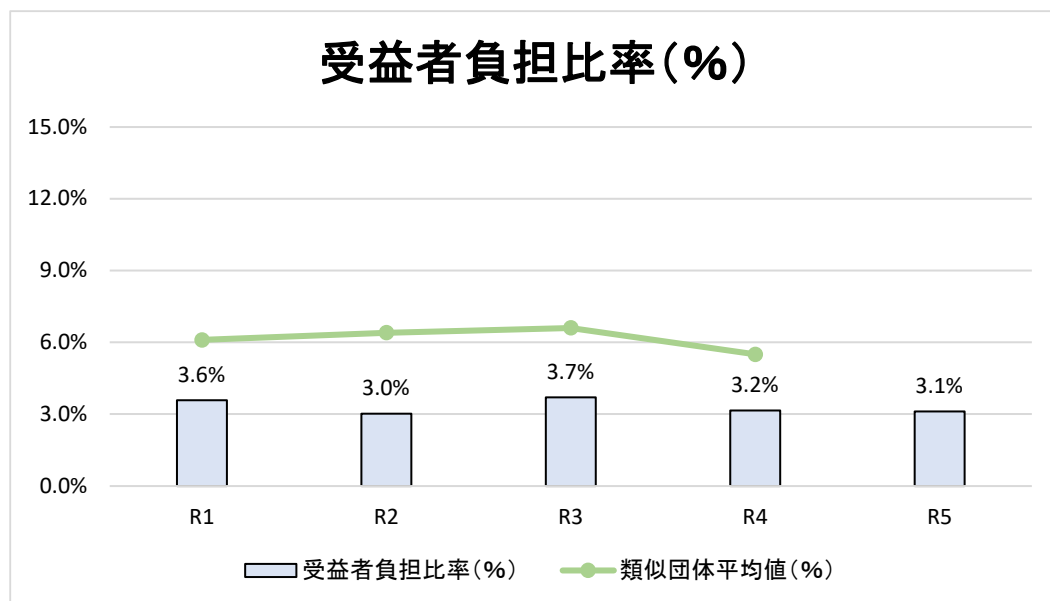
これは令和5年度の純行政コストが増加(1.2%)した一方で、分母である住民人口が減少(2.3%)したことにより、住民一人当たりの負担が増えています。

今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	R1	R2	R3	R4	R5
経常費用(千円)	3,275,693	2,760,002	2,714,554	2,958,748	3,150,363
経常収益(千円)	117,231	83,315	100,327	93,377	98,038
受益者負担比率(%)	3.6%	3.0%	3.7%	3.2%	3.1%
類似団体平均値(%)	6.1%	6.4%	6.6%	5.5%	



村の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本村においては令和5年度時点で3.1%となっており、令和4年度と比較すると0.1%減少しています。5カ年平均では受益者負担は約3.3%となっており、類似団体の平均値と比較すると、約2.9%低くなっており、受益者(住民)の負担額が低いことが分かります。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本村においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 5 年度の本年度差額が 1.5 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄えたことを表しています。また、固定資産の寄附や会計替え等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が 1.3 億円であり、純資産額が令和 4 年度に比べ増加していることを表しています。

○令和5年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名			
	令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高	2,983,024	2,779,049	203,975
純行政コスト(△)	-3,085,798	-3,047,940	-37,858
財源	3,235,363	3,191,928	43,435
税収等	2,548,475	2,458,972	89,503
国県等補助金	686,888	732,955	-46,067
本年度差額	149,565	143,987	5,578
※ 固定資産等の変動(内部変動)	190,254	337,355	-147,101
有形固定資産等の増加	432,699	510,025	-77,326
有形固定資産等の減少	-316,883	-350,646	33,763
貸付金・基金等の増加	196,804	385,516	-188,712
貸付金・基金等の減少	-122,366	-207,541	85,175
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-19,126	59,988	-79,114
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	130,439	203,975	-73,536
本年度末純資産残高	3,113,464	2,983,024	130,440

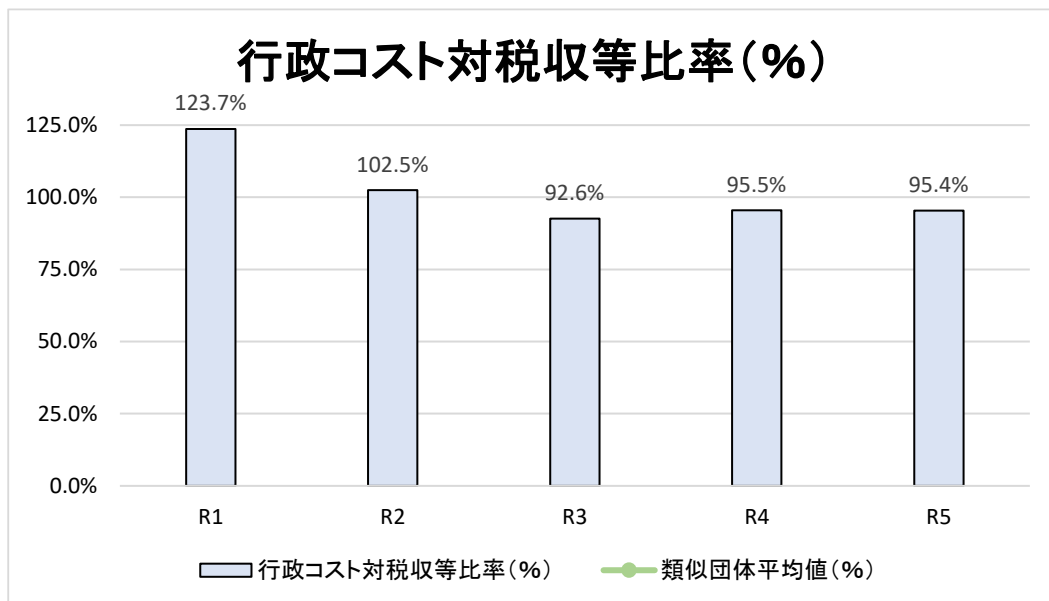
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト(千円)	3,158,462	3,488,819	2,883,007	3,047,940	3,085,798
財源(千円)	2,552,965	3,404,617	3,113,605	3,191,928	3,235,363
行政コスト対税収等比率(%)	123.7%	102.5%	92.6%	95.5%	95.4%
類似団体平均値(%)					



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本村においては令和5年度時点で95.4%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれたことを表しています。令和4年度と比べ0.1%減少していますが、庁舎が完成した後、令和6年度より庁舎の減価償却が始まりますので、100%を超える可能性が高いです。

今後、財源内で賄うために行政コストの抑制検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本村においては令和5年度の業務活動収支が4.9億円、投資活動収支が△5.0億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれなかったことを表しています。また財務活動収支が1.7億円あり、借金である地方債が増加していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和5年度資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

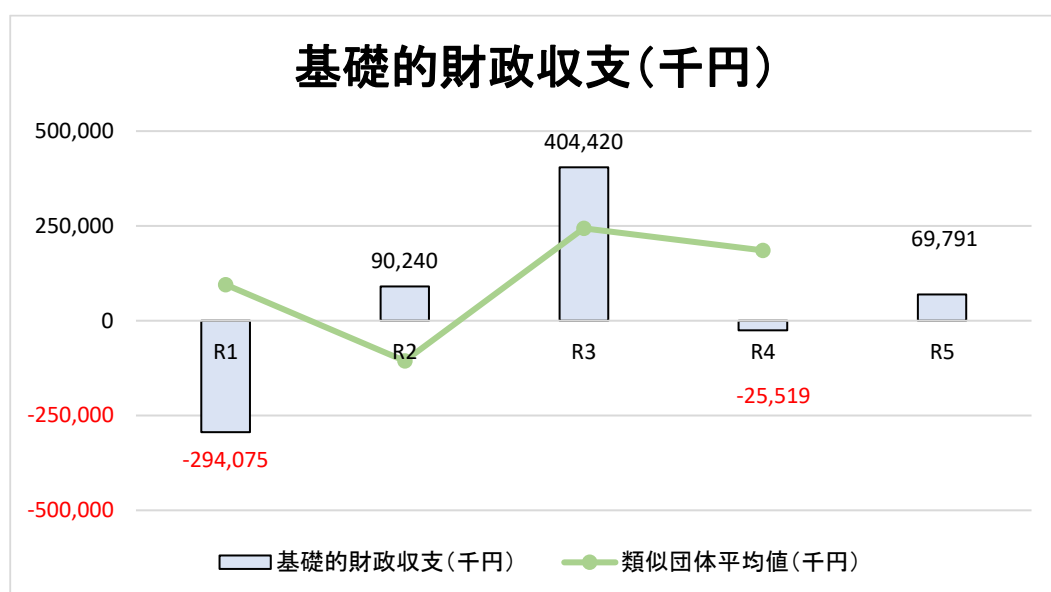
科目名	令和5年度	令和4年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	2,813,437	2,645,896	167,541
業務費用支出	1,609,904	1,600,260	9,644
人件費支出	857,773	817,876	39,897
物件費等支出	726,641	736,540	-9,899
支払利息支出	11,319	9,560	1,759
その他の支出	14,171	36,284	-22,113
移転費用支出	1,203,533	1,045,635	157,898
補助金等支出	633,445	529,005	104,440
社会保障給付支出	246,916	216,964	29,952
他会計への繰出支出	322,794	299,249	23,545
その他の支出	377	418	-41
業務収入	3,326,524	3,074,698	251,826
税込等収入	2,545,926	2,459,027	86,899
国県等補助金収入	682,401	522,259	160,142
使用料及び手数料収入	25,968	22,456	3,512
その他の収入	72,229	70,956	1,273
臨時支出	27,740	199,626	-171,886
災害復旧事業費支出	15,737	-	15,737
その他の支出	12,003	199,626	-187,623
臨時収入	26	188,219	-188,193
業務活動収支	485,373	417,396	67,977
【投資活動収支】			
投資活動支出	629,408	895,542	-266,134
公共施設等整備費支出	432,699	510,025	-77,326
基金積立金支出	196,710	385,516	-188,806
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	128,133	264,616	-136,483
国県等補助金収入	4,461	22,477	-18,016
基金取崩収入	122,335	207,065	-84,730
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	1,337	35,074	-33,737
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-501,276	-630,926	129,650
【財務活動収支】			
財務活動支出	351,898	378,940	-27,042
地方債償還支出	351,898	378,940	-27,042
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	524,000	558,000	-34,000
地方債発行収入	524,000	558,000	-34,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	172,102	179,060	-6,958
本年度資金収支額	156,199	-34,470	190,669
前年度末資金残高	85,197	119,667	-34,470
本年度末資金残高	241,396	85,197	156,199
前年度末歳計外現金残高	20,913	21,715	-802
本年度歳計外現金増減額	357	-802	1,159
本年度末歳計外現金残高	21,270	20,913	357
本年度末現金預金残高	262,667	106,110	156,557

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

	R1	R2	R3	R4	R5
業務活動収支(千円)	-177,555	231,327	562,605	426,956	496,692
投資活動収支(千円)	-116,520	-141,087	-158,185	-452,475	-426,901
基礎的財政収支(千円)	-294,075	90,240	404,420	-25,519	69,791
類似団体平均値(千円)	94,800	-106,200	243,600	185,400	



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本村においては令和5年度時点で69,791千円となっています。令和4年度と比べると95,310千円増加し、前年度より投資が抑制的であったことを表しています。

今後、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

3.勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」